



【事業の分類】

基本目標	事業種別	市長公約	総合戦略	SDGs未来都市
6 快適で住みよいまちづくり	ハード	○	—	—
政策	新・継	公共施設等 総合管理計画（AP）	国土強靱化計画	
4 上下水道の整備	継続	○	○	
施策	指標の達成度	分野別計画		
2 地域の状況に適した下水道の整備	A	糸島市下水道ストックマネジメント計画		

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（処理施設ストックマネジメント）				担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	耐用年数を経過した下水道施設のうち、劣化等が激しい施設の長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設の現状を点検・調査等により客観的に把握・評価し、長期的な施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理を行う。 ストックマネジメント計画を策定し、計画的に改築更新を実施する。 				進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道は平成3年3月28日に供用開始しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。 令和3年度に策定した第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に事業を進める。 		
事業期間	令和元年度～令和12年度				会計種類	下水道事業会計		
総事業費	4,368,562	千円	(うち市予算化分) 4,368,562	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,368,562	千円	4,368,562	千円		41	1	3
アクションプランに計上した対策費用	4,368,562	千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

指標（単位）	現状値	当該年度目標値	最終目標値
対象施設の工事完了（施設）	0	0	10

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標（本事業やその他関連事業の実施により達成を目指す指標）

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	90.7%	90.7%

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い

市民ニーズ

【事業費】

公共下水道事業(処理施設ストックマネジメント)

上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【211,000】 257,044	163,690	324,605	【211,000】 745,339	
	県支出金					
	地方債	【178,500】 333,000	134,300	272,600	【178,500】 739,900	
	その他		15,710	31,495	47,205	
	一般財源 (a)	【47】 36			【47】 36	
事業費 (A)		【389,547】 590,080	313,700	628,700	【389,547】 1,532,480	
主な事業費内訳		・水処理及び汚泥処理施設設計 ・汚泥処理設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事	・水処理設備工事 ・汚水ポンプ設備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)		594,430	318,050	633,050	総コスト計	1,545,530

実質負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金要綱(防災・安全交付金)	設計50% 工事55%
県支出金			
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%:補助) (充当率95%:単独)	16~44%
その他	一般会計出資金(基準外)	建設改良費から建設改良費に充てるための収入を差し引いた額 (当初予算案が確定するまでは、事業費 - 国庫支出金 - 地方債 - 受益者負担金)	

年 度	積算基礎	合計
令和6年度	○耐震診断(重力濃縮タンク他)、耐震・改築詳細設計(汚泥処理棟他) 国費 173,000千円×1/2=86,500千円、市費 173,000千円×1/2=86,500千円 ○汚泥脱水設備2工事 補助対象 310,080千円、市単独 107,000千円 補対(国費 310,080千円×5.5/10=170,544千円、市費 310,080千円×4.5/10=139,536千円) 【繰越費】 (汚泥脱水機設備2工事 324,547,000円+水処理施設耐震診断 65,000,000円=389,547,000円)	590,080 千円
令和7年度	○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事 国費 176,900千円×1/2=88,450千円、市費176,900千円×1/2=88,450千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 国費 136,800千円×5.5/10=75,240千円、市費136,800千円×4.5/10=61,560千円	313,700 千円
令和8年度	○改築詳細設計(重力濃縮設備他) 25,500千円 国費12,750千円、市費12,750千円 ○沈砂池設備工事、汚水ポンプ設備工事、中継ポンプ場設備工事 398,100千円 国費199,050千円、市費199,050千円 ○最初沈殿池工事、送風機設備3工事 205,100千円 国費112,805千円、市費92,295千円	628,700 千円

総合計画の達成に向けた事業の必要性

前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年以上経過しており、標準耐用年数を経過し劣化が激しい設備が多くある。
下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、第1期ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築・更新を行う必要がある。